

## 国 別 動 向

### 欧 米 諸 国

#### ◇ 米 国

##### レーガン大統領、年頭3大教書を発表

レーガン大統領は、1月下旬から2月初にかけて恒例の年頭3大教書を発表した(一般教書1月25日、予算教書2月1日、経済報告2月2日、内容の詳細は「要録」参照)。その中で同大統領は「現状のままでは財政赤字は2,000億ドルを上回る巨額のものになり、インフレなき持続的経済成長の実現を危くしかねない」として議会に対し超党派的協力により向こう3年度間で歳出削減を中心に1,000億ドル程度の赤字圧縮措置を講じるよう提案した。しかし今秋に大統領選挙を控えていることもあって本格的な赤字削減策は先送りとなっており、増税についても、大統領は「資金吸収により民間部門の経済拡大を阻害する点で国債発行と同じである」としてその導入に消極的である旨表明している。この結果、85年度財政赤字は1,804億ドルと引続き高い水準(84年度1,837億ドル)が見込まれている。今回の予算教書では86年度以降も大幅な財政赤字が続く見通しとなっており、こうした状況から産業・金融界では、①景気拡大局面で巨額な財政赤字が続くことは異常であり、先行きクラウディングアウトを招くおそれがある、②財政赤字見通しの前提となる85年度以降の景気・金利見通しは楽観的に過ぎ、実際にはさらに大幅な財政赤字が予想される(ちなみに議会予算局の見通しによれば1989年度の赤字は3,260億ドル<予算教書では1,230億ドル>)等の問題点を指摘する向きが多い。

また、連銀では、「巨額の財政赤字は高金利を通して持続的な経済成長を脅かす」との判断に立ち、議会に対し財政赤字圧縮への一層の努力を要望するとともに、「連銀としても景気の拡大につ

れ高まってくるインフレ圧力を助長することはない旨対外的に示す必要がある」(ボルカー議長議会証言)として、より慎重な金融政策運営を行う方針を改めて明らかにしている(84年のマネーサプライ増加目標値、 $M_1$  4.0%~8.0%、 $M_2$ 、 $M_3$  は各々6.0%~9.0%と83年の目標値に比べ0.5% $<M_3>$ ~1.0% $<M_1M_2>$ 引下げられている)。

##### 83年第4四半期の実質GNPは増勢鈍化

実体経済面の動向をみると、83年第4四半期の実質GNPは前期比(注)年率+4.5%と前2四半期(第2四半期同+9.7%、第3四半期同+7.6%)に比べて増勢が鈍化した。これを需要項目別にみると、個人消費(実質GNP寄与度<年率>+4.2%)、設備投資(同+2.3%)が大幅に増加したほか、在庫投資(同+1.0%)も小幅増となった反面、純輸出(同+2.3%)はドル高と国内景気回復を反映して大幅に減少、さらに住宅投資(同+0.2%)も82年第3四半期以来5期ぶりに落込んだ。なお、政府支出も連邦政府の農産物買付けの減少などからマイナスとなった(同+0.5%)。

しかしながら、ここへきての成長率鈍化はむしろ景気拡大の持続性という観点からは好ましいとの受取め方が一般的で、例えば連銀では「この程度の成長ペースが今後とも維持されれば、物価の安定と失業率の低下とが両立しよう」とコメントしている。また政府でもボルドリッジ商務長官が「米国経済は極めて健全なペースで成長しており、景気は84年も上昇を続けよう」との楽観的な見通しを明らかにしている(政府の84年成長率見通し+5.3%<83年実績+3.3%>)。

(注) 以下、増減(Δ)率、騰落(▲)率は、とくに断わらない限り、前月(期)比(季節調整済み)。

この間、最近の主要経済指標をみると、鉱工業生産は企業設備部門の好調に支えられ、引続き増加傾向を維持(83年12月まで13ヵ月連続の増加)しているものの、秋以降住宅関連部門での頭打ち気配もあってそのテンポは徐々にスローダウンしてきている(前月比、10月+0.8%→11月+0.7%→12月+0.5%)。こうした生産動向を反映し、製造業設備稼働率の上昇テンポも一頃に比べれば鈍化

## 米国の主要経済指標

	1983年	1983年				
	年間	第3 四半期	第4 四半期	10月	11月	12月
鉱工業生産指数* (1967年=100)	147.7 ( 6.6)	151.8 ( 9.8)	156.0 ( 15.3)	155.0 ( 14.2)	156.1 ( 15.7)	156.9 ( 16.1)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	228.3 ( 10.6)	232.7 ( 18.6)	251.1 ( 26.0)	260.0 ( 29.2)	244.4 ( 22.3)	248.8 ( 26.4)
小売売上高* (月平均・億ドル)	976.0 ( 9.0)	988.4 ( 10.5)	1,016.3 ( 10.5)	1,008.4 ( 10.9)	1,019.8 ( 10.3)	1,020.6 ( 10.4)
乗用車売上げ (千台)	9,181 ( 15.1)	2,238 ( 17.2)	2,395 ( 17.9)	861 ( 31.2)	782 ( 5.2)	752 ( 19.0)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,703 ( 60.3)	1,791 ( 59.6)	1,692 ( 34.2)	1,654 ( 44.8)	1,755 ( 28.9)	1,667 ( 30.2)
個人所得* (年率・億ドル)	27,419 ( 6.3)	27,619 ( 6.6)	28,344 ( 7.7)	28,128 ( 7.4)	28,331 ( 7.6)	28,572 ( 8.0)
失業率* (%)	9.4	9.2	8.4	8.7	8.3	8.1
消費者物価指数 (1967年=100)	298.4 ( 3.2)	300.5 ( 2.6)	303.1 ( 3.3)	302.6 ( 2.9)	303.1 ( 3.2)	303.5 ( 3.8)
同* (前期・月比%)		< 1.1>	< 1.2>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.3>
卸売物価指数 (1967年=100)	303.1 ( 1.3)	304.4 ( 1.5)	306.0 ( 1.9)	306.3 ( 2.2)	305.6 ( 1.8)	306.0 ( 1.8)
同完成品* (前期・月比%)		< 0.8>	< 0.5>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.2>
輸出 (FAS、億ドル)	2,004.9 (△ 5.5)	506.5 (△ 4.2)	509.8 ( 4.3)	169.5 ( 1.7)	168.5 ( 6.3)	171.8 ( 5.1)
輸入 (CIF、億ドル)	2,698.8 (△ 5.9)	700.0 ( 5.6)	736.5 ( 19.4)	259.2 ( 18.2)	242.5 ( 22.9)	234.8 ( 17.4)
貿易収支* (前年同期類)	△ 693.9 (△ 426.9)	△ 193.5 (△ 134.2)	△ 226.7 (△ 128.0)	△ 89.7 (△ 52.6)	△ 74.0 (△ 38.9)	△ 63.0 (△ 36.6)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. \*印は季節調整済み。

3. 失業率は労働人口に軍人を含むベース。

して来ている(10月79.0%→11月79.3%→12月79.4%)。この間、雇用状況を見ると、失業者数は10月に1,000万人の大台を割込んだあとさらに減少しており(83/10月9,890千人→84/1月9,026千人)、84年1月の失業率(新ベース7.9%)は2年3か月ぶりに7%台に低下した。

他方、需要面をみると、小売売上高は、10月(+1.7%)、11月(+1.1%)と順調に増加をみたあと、12月はほぼ前月並みの水準(+0.1%)にとどまった。これは、自動車等の耐久消費財は引き続き堅調であったものの、食料品、ガソリン等が異常寒

波等の影響から落込んだことによる。

一方、民間設備投資の先行指標である非国防資本財受注は秋口以降増勢を強めており(7~9月+1.0%→10~12月+7.9%)、今後設備投資が景気拡大のリード役を果たそうとの期待が高まっている(ちなみに商務省の民間設備投資動向調査<11~12月調査>による84年の計画は、実質ベースで前年比+9.4%<83年△3.5%>)。

この間、夏場頃から積増しの方向に転じた在庫投資は製造・流通段階をとわず引き続き緩やかに増加している(総事業在庫増加額<月平均>7~9月27.9億ドル→10~11月20.5億ドル)が、在庫率(全産業)は売上げの好調などから引き続き低水準にとどまっている(10月1.35か月→11月1.34か月)。

他方、住宅着工件数は9、10月と落込んだあと、11月は増加(+6.1%)したものの、12月には再び減少(△5.0%)して

いる(8月<ピーク>1,904千戸→12月1,667千戸)。先行きの見通しについては潜在的な住宅需要は根強いことから、着工件数は今後とも高水準で推移する可能性が大きいものの、住宅抵当金利の高どまりや住宅建設コストの上昇などから昨年春頃のような景気をリードするほどの盛上りは期待し得ないとする見方が一般的である。

## 物価は引き続き落ち着いた動き

卸売物価(最終財)は、11月にエネルギー、食料品の下落もあって8か月ぶりにマイナス(△0.2%)となったあと、12月も異常寒波による食料品の上

## 米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファン ド・レート (%)	TB入札 レート (3ヵ月) (%)	社利回 債 り (ムー デー イ ー3 A格債 期中平 均・%)
	M <sub>1</sub> 増減(Δ)率 (%)	M <sub>2</sub> 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平 均 残 高	期 間 中 平 均		
83年8月中 平均	7.3	7.8	8.9	9.56	9.39	12.51
9 "	4.2	5.9	7.4	9.45	9.05	12.37
10 "	1.9	6.7	4.4	9.48	8.71	12.25
11 "	1.2	7.1	7.9	9.34	8.71	12.41
12 "	3.1	7.3	6.5	9.47	8.96	12.57
84年1 "	4.9	5.6		9.56	8.93	12.20
83年12月7 日に終る週	2.6	/	3.5	9.49	9.00	12.45
14日 "	3.3		5.4	9.52	8.93	12.61
21日 "	3.5		9.6	9.62	9.04	12.65
28日 "	3.2		6.4	8.96	8.94	12.56
84年1月4 日に終る週	3.4	/	12.2	10.06	9.04	12.55
11日 "	3.7		4.9	9.53	8.92	12.48
18日 "	4.0		7.0	9.54	8.82	12.17
25日 "	4.0		4.0	9.53	8.92	11.96

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただし、M<sub>1</sub>=現金+要求払預金+決済勘定、M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+貯蓄預金+小口定期預金+MMF(除く機関投資家分)等。

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

昇にもかかわらず、ガソリン、電力等の大幅下落から全体として小幅の上昇(+0.2%)にとどまった(12月の前年比は+0.6%の微騰)。また、消費者物価も、交通、被服等を中心に全般的に落ち着いており、11、12月とも小幅の上昇(+0.3%)にとどまっている。

なお、先行きの物価動向については「景気回復2年目ということで需給地合が83年に比べれば引締まるといった循環的な要因のほか、昨夏の熱波被害による食肉不足といった特殊要因もあるため、上昇テンポは幾分高まるものの、総じてみれば落ち着き基調を維持しよう」(連銀)との楽観的な見方が一般的となっている(政府見通し、84年CPI上昇率+4.4%<83年+3.0%>)。

この間、11、12月の貿易収支(センサスペース)は、輸入が石油中心に増勢一服ながら、輸出も依然伸び悩み傾向にあるため、なお大幅な赤字を記録している(10月△89.7億ドル<既往最高>→11月

△74.0億ドル→12月△63.0億ドル)。この結果、83年中の貿易収支は、△693.9億ドルと82年を6割方上回る既往最大の赤字となった。

また、先行きについても、景気の拡大やドル高を背景とした輸出の伸び悩み、輸入の増加傾向にさしたる変化はなく、その結果「84年中の貿易赤字は、1,000億ドルを上回る可能性がある」(ボルドリッジ商務長官)とみる向きが多い。

## 金利は昨年末以降弱含み

昨年12月以降の金融市場の動向をみると短期金利は連銀が景気過熱回避のため引締めスタンスを強化するのではないかとの見方が抬頭したため12月半頃まで強含んだが、その後年末から1月にかけては景気拡大テンポの鈍化を示す

指標の発表を受けて金融引締め懸念が後退したことから一転弱含みの展開となった(TB市場レート<3ヵ月物>11月30日週8.85%→12月21日週9.08%→1月25日週8.93%、CD市場レート<3ヵ月物>同9.32%→9.91%→9.40%)。こうした短期金利の動きを反映して長期金利も12月中旬まで上昇したがその後は落ち着きを取戻している(長期国債利回り<20年物>、同11.82%→12.05%→11.75%)。

この間、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は、12月半以降金融引締め懸念の後退等を背景に上伸、1月6日(1,286.64ドル)には史上最高値(83年11月29日、1,287.20ドル)にあと一步と迫った。しかし、その後は、企業収益の鈍化懸念の抬頭等から一転軟弱な地合が続いた(1月末、1,220.58ドル<前月比△38.06ドル>)。

## ◇ フランス

### 生産活動は停滞基調持続

最近のフランス経済をみると、輸出の増加にもかかわらず、個人消費、設備投資など内需が依然として低迷しているため、生産活動は停滞基調を続けている。今後についても、政府は、政策の重点を引き続きインフレ抑制と対外均衡回復において緊縮的なスタンスを堅持する方針にあるため、「当面内需の低迷持続は避けられず、84年上期の生産水準はせいぜい83年下期比横ばいにとどまろう」（国立統計経済研究所）とのやや悲観的な見方が一般的となっている。

主要経済指標の動きをみると、鉱工業生産（建設・公共事業を除く）は、9月、10月と連続して低下した後（9月 $\Delta 1.5\%$ →10月 $\Delta 0.8\%$ ）、11月にはかなり増加（ $+2.3\%$ ）をみた。もっとも、これは主として多くの企業が年末の工場休止を控えて増産を図ったこと（全体として例年よりも長期化かつ広範化している模様）によるものとされ、基調としては、「停滞の域を脱していない」（フランス銀行）。

一方、需要面では、10～12月の小売売上げ数量（フランス銀行の月例景況調査）が食品・家電製品等を中心に大幅減少（ $\Delta 2.2\%$ ）を示すなど、個人消費は依然不振をかこっている。また、設備投資も、輸出の増加等から幾分企業収益に改善傾向がうかがわれるものの、設備稼働率が低水準にとどまっている（83年6月、10月とも81.3%）うえ、先行きに対する企業の景況観も未だ悲観色が強いことなどから、低調裡に推移している（国立統計経済研究所実施の投資財受注に関するビジネス・サーベイ；「増加した」とみる企業・%—「減少した」とみる企業・%、6月 $\Delta 42$ →9月 $\Delta 43$ →12月 $\Delta 44$ ）。さらに、昨年央以降調整局面に入った在庫投資も、国内最終需要の不振が続いているため、当面、積増しの方向に転じることは期待し難いとみられている（国立統計経済研究所調べによる実質在庫ストック増減見通し<70年価格、GDPベース>、83年上期+80億フラン<実績>→下期 $\Delta 12$ 億フラン→84年上期 $\Delta 3$ 億フラン）。この間、

輸出は、米国向けのほか西ドイツ、英国等欧州域内向けも引き続き着実な増加傾向にある（数量ベース<前3ヵ月平均比>、5～7月 $+2.9\%$ →8～11月 $+3.9\%$ ）。

こうした状況下、雇用情勢は厳しさを増しており、6月以降ほぼ横ばいで推移してきた失業者数は10月以降再び増加傾向にあり、12月末には211.9万人（9月末203.3万人）と既往最高水準を記録した。しかも、このところ企業倒産が多発していること（83年中の倒産件数は前年比 $+11\%$ ）や求人数も著しく減少していること（12月前年比 $\Delta 35\%$ ）などから、「今後も失業者数は増大しよう」（国立統計経済研究所）とされている。

### 物価上昇率は政府目標を上回る

10～12月中の消費者物価指数（原計数）の動きをみると、10月は生鮮食料品等食品価格や家賃等サービス価格の上昇を主因に $+0.8\%$ とかなり高い上昇率を示したが、11、12月はサービス価格の騰勢鈍化などから各々 $+0.4\%$ 、 $+0.3\%$ と比較的小幅の上昇となった。もっとも、前年同月比では12月 $+9.3\%$ と、政府のインフレ抑制目標（ $+8\%$ ）を達成するにはいたらなかった。

こうした状況下、政府は、84年のインフレ率を5%以内（12月の前年同月比）に抑えよとの目標を掲げ、その達成を図るため、83年に続き政府・業界間の紳士協定に基づく価格規制（価格引上げ率は4～4.5%）を実施する旨の方針（1月号「要録」参照）を打出すとともに、その実効を挙げるため、労組に対しても賃上げ要求の自粛を呼びかけている。これに対し、産業界ではすでにかなりの業種で価格規制を受け入れる意向を示しているものの、労組サイドでは、83年中の実質賃金低下に対する不満もあって反発の構えを示しており、このため、政府の思惑どおりにインフレが鎮静していくかどうか、余断を許さないとする向きが少なくない。

### 貿易収支は改善傾向持続

この間、貿易収支（FOB—FOB）は、引き続き改善傾向をたどっている（収支尻<月平均>、4～6月 $\Delta 43.0$ 億フラン→7～9月 $\Delta 10.4$ 億フラン→

## フランスの主要経済指標

	1982年	1983年	1983年					
			第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	128 (△ 1.5)		130 ( 3.2)		129 ( 2.4)	128 ( 0.0)	131 ( 1.6)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	109.6 ( 1.6)		106.5 (△ 1.3)		108.7 ( 2.5)	98.5 (△ 10.9)	106.5 (△ 2.7)	
新車登録台数* (千台)	171.4 ( 12.1)		173.5 (△ 0.3)		160.1 (△ 7.9)	169.9 (△ 3.5)	181.1 (△ 5.2)	
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	205.7 ( 15.4)		229.4 ( 10.4)	233.9 ( 12.3)		233.9 ( 12.3)		
失業者数* (千人)	2,007.8 ( 13.2)	2,041.5 ( 1.7)	2,033.9 (△ 0.5)	2,083.5 ( 2.3)	2,033.2 (△ 0.6)	2,034.6 (△ 0.5)	2,097.4 ( 2.9)	2,118.6 ( 4.5)
○失業率*	8.8 ( 7.8)	9.0p ( 8.8)	8.9 ( 9.0)	9.1p ( 9.1)	8.9 ( 9.0)	8.9 ( 9.0)	9.1p ( 9.1)	9.2p ( 9.0)
消費者物価指数 (1980年=100)	126.8 ( 11.8)	138.6 ( 9.3)	140.3 ( 9.8)	143.0 ( 9.8)	141.3 ( 10.1)	142.4 ( 10.4)	143.0 ( 9.8)	143.5 ( 9.3)
卸売物価指数 (1962年=100)	397.3 ( 12.3)	434.3 ( 9.3)	441.1 ( 9.6)	453.2 ( 9.8)	447.0 ( 10.9)	449.0 ( 9.7)	453.3 ( 9.7)	457.2 ( 10.1)
○コール・レート (翌日もの・%)	14.88 ( 15.32)		12.50 ( 14.58)	12.32 ( 13.32)	12.56 ( 14.11)	12.36 ( 13.91)	12.33 ( 13.18)	12.28 ( 12.88)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	14.72 ( 16.14)	13.32 ( 14.72)	13.40 ( 15.61)	13.32 ( 14.72)	13.40 ( 15.61)	13.42 ( 15.18)	13.41 ( 15.14)	13.32 ( 14.72)
マネーサプライ*(月末M <sub>1</sub> )	10.6 ( 10.6)		9.2 ( 9.2)		9.2 ( 9.2)	7.7 ( 7.7)		
“ ( “ M <sub>2</sub> )	11.5 ( 11.5)		7.8 ( 7.8)		7.8 ( 7.8)	7.6 ( 7.6)		
銀行貸出(月末)	17.8 ( 17.8)		12.4 ( 12.4)		12.4 ( 12.4)	12.5 ( 12.5)		
輸出* (FOB、億フラン)	6,330.7 ( 9.9)	7,230.7 ( 14.2)	619.3 ( 18.1)	663.1 ( 18.4)	620.6 ( 17.5)	642.8 ( 15.8)	670.0 ( 17.5)	676.4 ( 22.0)
輸入* (FOB、億フラン)	7,263.8 ( 16.2)	7,665.3 ( 5.5)	629.7 ( 1.4)	671.4 ( 6.9)	617.4 (△ 3.3)	651.8 (△ 4.2)	685.9 ( 6.9)	676.4 ( 9.7)
○貿易収支* (億フラン)	△ 933.1 (△ 495.6)	△ 434.6 (△ 933.1)	△ 10.4 (△ 96.3)	△ 8.3 (△ 68.0)	3.2 (△ 110.0)	△ 9.0 (△ 70.6)	△ 15.9 (△ 71.5)	0.0 (△ 62.0)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	53,379 ( 56,139)		54,448 ( 37,578)		54,448 ( 37,578)	54,522 ( 37,703)	54,640 ( 38,009)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数.

2. \*印は季節調整済み計数.

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均.

4. 金の評価額(1kg当り)は、81年12月以降82年5月まで76,457フラン、6月以降11月まで67,016フラン、12月以降83年5月まで97,069フラン、6月以降102,453フラン.

10~12月△8.3億フラン)。これは、このところ輸入が最近までのフラン相場下落を反映した輸入価格の上昇などから漸増しているものの、輸出が、米国、西ドイツ、英国向けを中心に好調を維持していることによる。この結果、83年全体の収支尻赤字は△434.6億フラン(82年同△933.1億フラン)と、「赤字幅を前年比半減させる」との政府目標は達成された。

また経常収支は、こうした貿易収支の改善に加

え、旅行収支赤字の拡大などもあって、83年中△291億フランの赤字と、前年(△793億フラン)に比べ大幅縮小した。

なお、貿易収支の先行きについては、発展途上国等からの大型プラント輸出の受注が不振であることや、石油輸入が国内備蓄の減少により増加し始めていることなどから、「貿易収支の改善傾向は84年初から夏場にかけて頓挫する恐れがある」(ル・ヌベル・エコノミスト誌)との声も聞かれ始

めている。

### 短期金利は年末以降下げ止まり

金融市場の動向をみると、短期金利は、国内企業需資の落ち着きや米国金利の軟化等から10月以降若干低下したあと、年末から年初にかけては下げ止まっている(コール翌日ものレート<月中平均>、10月12.36%→11月12.33%→12月12.28%→1月12.29%)。なお、フランス銀行は11月29日、約5ヵ月振りに市場介入金利を引下げたが(手形買切りオペ・レート、12.25%<6月27日以来>→12.0%)、その後は為替相場への配慮もあって引下げを見送っている。

一方、長期金利は、10月から12月にかけては短期金利とほぼ同様の推移をたどったが、年明け後は物価上昇率の鈍化を好感してやや低下している(長期国債流通利回り<クレディ・リヨネ銀行発表、月中平均>、10月13.36%→11月13.24%→12月13.21%→1月12.98%)。

この間、フランス政府は12月20日、84年のマネーサプライ目標増加率(M<sub>2</sub>、84年11月～85年1月の各月末残高平均の前年比)を+5.5～6.5%と、83年の同目標率(83年11月～84年1月の各月末残高平均の前年比、当初+10%<82年12月発表>、改訂後+9%<83年3月改訂>)比かなり引下げの旨発表した。更に、これを受けてフランス銀行は、84年中の直接貸出規制枠を抑制する方針を明らかにしている(1月号「要録」参照)。

## アジア諸国

### ◇ 韓 国

#### 景気回復テンポ速まる

最近の韓国経済をみると、個人消費や建設投資等内需が高い伸びを持続しているうえ、昨秋以降輸出が米国向けを中心に一段と増勢を強めているため、景気は力強い回復を示してきている(実質成長率前年比、83/1～3月+9.3%→4～6月+9.8%→7～9月+10.4%)。こうした状況下、83年は+9.2%と78年(同+9.7%)以来の高成長を達成したものと見込まれているほか、今84年についても

+7～8%程度の成長が期待されている(経済企画院84年度経済運用計画、「要録」参照)。

まず内需の動向をみると、物価の鎮静化などを背景に個人消費、住宅投資等が依然高水準を持続しているほか、企業の設備投資も家電製品、合繊等の業種を中心に昨年後半以降順調な伸びを示している(工業用建築許可面積前年比、83/7～9月+56.6%→10～11月+60.2%)。

一方輸出は、ここへきて増勢を一段と強めている(前年比、83/7～9月+10.0%→10～11月+23.0%)。これを仕向先別にみると、主力の米国向けが一段と伸びを高めているほか、日本向けも昨年第4四半期入り後上向きの気配を示している。また、品目別にみても、電気製品、船舶(貨物船)等重工業製品が着実に増加しているうえ、ここへきて繊維、雑貨等軽工業製品も前年水準を上回ってきている(軽工業製品輸出前年比、83/1～9月+3.8%→10～11月+19.3%)。また、先行きについても、輸出信用状の動き等からみて(前年比、83/7～9月+12.4%→10～12月+22.4%)当面輸出は堅調に推移するものとみられている(政府の84年輸出目標270億ドル、前年比+16.9%)。

一方、輸入は、内需の堅調を反映して資本財や耐久消費財を中心にこのところ再び増勢が目立っている(前年比、83/7～9月+2.7%→10～11月+20.5%)。このため、貿易収支戻の改善テンポはごく最近やや鈍っているが、83年全体としては貿易収支、経常収支とも前年に比べ赤字幅を縮小した模様である。

次に物価動向をみると、卸売物価は、豊作による食料品の値下がりや政府の物価抑制政策の奏効等からこのところ前年水準を下回っており(前年比、10～12月-0.7%)、これを反映して消費者物価も鎮静傾向を示している(前年比、10～12月+2.4%)。

このように韓国の当面の経済パフォーマンスは着実に改善しているが、一方で同国の対外債務は今後も増加を続けるものとみられている(政府見通し、83年末401億ドル→84年末426億ドル)。このため、政策当局は対外債務の圧縮および物価安

## 韓 国 の 主 要 経 済 指 標

(前年比・%)

		1981年	1982年		1983年			
				10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
実 質	G N P	6.2	5.6	4.7	9.3	9.8	10.4	—
製 造 業 生 産		13.5	5.0	7.5	14.7	14.8	17.9	(10~11月) 15.2
W C	P I	20.4	4.7	2.5	1.5	0.3	△ 0.4	△ 0.7
	P I	21.3	7.3	4.3	5.1	3.7	2.6	2.4
貿 易 (億米ドル)	輸 出 (前年比・%)	( 212.5 21.4)	( 218.5 2.8)	( 56.3 1.1)	(△ 48.3 0.9)	( 62.0 10.3)	( 63.1 10.0)	(10~11月) 45.6 23.0
	輸 入 (前年比・%)	( 261.3 17.2)	(△ 242.5 7.2)	(△ 66.3 7.5)	( 60.5 5.4)	( 61.2 2.1)	( 62.5 2.7)	(10~11月) 48.9 20.5
	貿 易 収 支 ( ) 内 前 年 同 期	△ 48.8 [△ 47.9]	△ 24.0 [△ 48.8]	△ 7.0 [△ 12.7]	△ 12.1 [△ 8.6]	△ 0.8 [△ 4.9]	△ 0.8 [△ 3.4]	(10~11月) △ 3.3 [△ 3.5]
外 貨 準 備 高 (末残、億米ドル)		68.9	69.8	69.8	60.0	60.2	63.1	69.1

定基調の維持を最優先課題として、緊縮姿勢を一段と強めている。すなわち、財政面では、外資に依存した公共事業計画の縮小等を骨子とした第5次5ヵ年計画の修正計画(84~86年)が昨年末発表された(1月号「要録」参照)ほか、金融面でも、市中預貸金金利の一部引上げ(一般貸出金利、一律10%→10.0~10.5%、「要録」参照)やマネーサプライ目標値の引下げ(M<sub>2</sub>増加率<前年比>目標値、83年末15%→84年末11~13%)などの措置が相次いで実施されている。

## ◇ マレーシア

## 貿易収支が改善

最近のマレーシア経済をみると、原油・LNGの輸出数量増、一次産品市況の持ち直しなどを背景に輸出が増勢を強めていることから景気は回復軌道に乗りつつあり、貿易収支も改善傾向を示している。こうした状況下、同国政府の見通しによれば昨年の実質経済成長率は+5.6%と当初の見通し(+5.0%)を上回ったものとみられており、本年についても+6.0%と昨年実績を上回る成長を見込んでいる(84年度予算書)。

83年中の動きを産業別にみると、まず農林業は

年初の干ばつ、年末の豪雨など天候不順の影響から作柄はおおむね不良であった旨(83/1~10月半島部天然ゴム生産前年比、△0.7%)伝えられており、つれて農産品加工業も低操業を余儀なくされている(83年パーム油生産前年比、△14.2%)。また鉱業部門では、すず生産が国際すず理事会による輸出割当大幅削減措置の継続から引続き減産体制にある(83/1~8月すず生産前年比、△27.5%)が、原油生産は価格低下に伴う減収補填をねらって漸増を続けている(原油生産量、82年中31万バレル/日→83/1~3月34万バレル/日→4~6月37万バレル/日)。なお、政府は国際収支の改善を図るため84年の原油生産目標を40万バレル/日台に上げる方針と伝えられる(S. Chik 副蔵相は「最高47万バレル/日にまで拡大される可能性もある」旨示唆、83/12月発言)。次に製造業部門をみると、自動車組立、雑貨等を中心に底入れ気配をみせており、なかでも対米輸出好調のエレクトロニクス関連産業は活況を呈し、設備増強に踏切る動きもうかがわれる。

この間消費者物価は為替レートの強基調持続に伴う輸入物価の鎮静などから引続き落ち着いた動きを示している(C P I 前年比、83/4~6月+3.8%)

## マレーシアの主要経済指標

(前年比・%)

		1981年	1982年	1983年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実 質 G D P		6.7	4.6	5.6	—	—	—	—
製 造 業 生 産		1.0	2.0	1～6月 4.9	5.0	4.9	n.a.	n.a.
C P I		9.7	5.8	1～11月 3.8	4.3	3.8	3.4	10～11月 3.6
貿 易 (億米ドル)	輸 出 (前年比・%)	( $\Delta$ 117.7 9.1)	( 120.4 2.3)	( 1～8月 88.4 13.0)	( 30.6 8.1)	( 33.9 13.9)	( 7～8月 23.8 18.5)	n.a.
	輸 入 (前年比・%)	( 115.8 7.4)	( 124.1 7.2)	( 1～8月 85.9 4.8)	( 32.0 16.6)	( $\Delta$ 31.1 6.4)	( 7～8月 22.8 7.1)	n.a.
	貿 易 収 支 (前年同期)	( 1.9 21.7)	( $\Delta$ 3.7 1.9)	( $\Delta$ 1～8月 2.5 3.8)	( $\Delta$ 1.3 0.9)	( $\Delta$ 2.8 3.5)	( $\Delta$ 7～8月 1.0 1.2)	n.a.
外 貨 準 備 高 (末残・億米ドル)		41.9	42.0	11月 42.0	40.1	41.5	43.8	11月 42.0

→7～9月+3.4%→10～11月+3.6%)。ただ年明け後政府はディーゼル油等に対する補助金の撤廃に伴って公共輸送料金改訂(平均25%アップ)を認可しており、先行きその物価面への影響が懸念されている。

次に貿易動向をみると、輸出は電子・電気機械部品、繊維等が米国向けを中心に好調を持続しているほか、原油・LNGも、日本など主要消費国の景気回復等を映じて増加をみている。この間パーム油、天然ゴム等の一次産品輸出も価格の急速な持直し(パーム油輸出価格、83/3月370ドル/トン→6月389ドル/トン→9月625ドル/トン)から増加に転じている模様。この結果輸出は全体として逐期伸びを高めており(輸出前年比、83/1～3月+8.1%→4～6月+13.9%→7～8月+18.5%)、輸入が政府の抑制姿勢堅持から落ち着いた推

移をたどっている(輸入前年比、83/1～3月+16.6%→4～6月+6.4%→7～8月+7.1%)ことと相まって、貿易収支は、改善を示し(貿易収支、83/4～6月2.8億ドル<前年+3.5億ドル>→7～8月1.0億ドル<同、+1.2億ドル>)、83年年間でも黒字転化が見込まれている(82年は3.7億ドルの赤字)。

以上のように最近のマレーシア経済は物価、対外収支面でも改善を示しているが、政府は中長期的観点から財政赤字と対外債務の累増を抑制しつつ、経済体質の強化を図る方針にあり、84年度(84/1～12月)予算も開発支出の大幅圧縮により、超緊縮型(歳出規模前年度当初予算比+3.7%、うち開発支出+25.7%<58年11月号「要録」参照>)となっている。